

【日本農業新聞 2016年4月26日付～5月2日付の紙面から】113回目

<コメント>

政府・与党は、TPP承認案と関連法案の今国会での成立を断念した。6月1日の会期末まで審議日数が足りないことを理由に挙げる。だが、安倍晋三政府は、時間をかけてTPP審議を深めようということではない。審議時間がある程度経過すれば、強行採決してでも通してしまおうというのが本音のようだ。ただ、今回は7月に参院選があるため、選挙に悪影響が出ないように先送りを決めた。農家の声に耳を傾けない政府には、投票行動で「NO!」と、主張しよう。

<概要>

■TPP法案 先送りを正式決定／自公 特委、日程調整つかず

【4月26日付3面】

自民党の谷垣禎一幹事長と公明党の井上義久幹事長は25日、東京都内で会談し、今国会でのTPPと関連法案の承認・成立を見送る方針を正式に決めた。衆院で継続審議とし、参院選後の臨時国会で承認を目指す。26日の与野党幹事長・書記局長会談でこうした方針を野党側に伝える。一方、衆院TPP特別委員会の今後の審議日程は定まっていない。政府・与党側は、今国会中に中央公聴会なども含めてさらに審議を重ねたい考えだ。

■TPPで与野党 今後の扱い平行線

【4月27日付1面】

与野党は26日、幹事長・書記局長会談を国会内で開いた。自民党の谷垣幹事長は、TPP承認案と関連法案の今国会での成立を断念する方針を伝え、野党側が了承した。ただ、与党側は今国会で審議を積み重ねた上で継続審議とすることを申し入れたが、野党側はいったん廃案にして臨時国会で再提出し、審議を仕切り直すよう求め、物別れに終わった。今後、与野党の国対委員長らが協議するが、今国会での審議再開は難しい情勢だ。

■TPP関連法案先送り正式決定／「保秘」政府かたくな／ニュース・アイ

【4月27日付3面】

TPPの承認が、参院選後の臨時国会に先送りされることが決まった。政府・与党は今国会での承認を目指していた。なぜ、つまづいたのか。断念した要因は①情報開示を巡る政府のちぐはぐな対応②甘利明前TPP担当相の辞任と石原伸晃・現担当相の答弁不安③参院選への影響を過度に意識した与党の国会運営。衆院TPP特別委での実質審議は23時間程度。情報開示を巡る攻防に多くの時間が割かれ、本質的な議論は深まっていない。

■WTO 産地規則で議論／FTAとのずれ課題

【4月28日付2面】

世界貿易機関(WTO)はスイス・ジュネーブで、原産地規則に関する委員会を開いた。会合では同規則の理解を深めるセッションが設けられ、米国のスポーツ用品大手ナイキや民間企業団体が輸出先ごとに異なる原産地規則の課題を実体験に基づきながら説明。多様

化・複雑化する自由貿易協定（F T A）の原産地規則が企業に大きな負担になっていると強調した。

■ T P P 重要 5 品目 「代替性低い」で撤廃／国産品への影響懸念

【4月29日付2面】

T P Pで日本政府が重要 5 品目の一部で関税撤廃に踏み切った理由の詳細が 28 日、判明した。関税区分の細目（タリフライン）ごとに農水省が判断基準を示した。関税を撤廃する 170 ラインのうち、76%に当たる 129 ラインで「国産農産品との代替性が低い」ことを挙げた。ただ、品目によっては一定の輸入実績があり、類似の国産品への影響が払拭（ふっしょく）できない。撤廃の判断が妥当かどうか、今後の国会審議で論点になりそうだ。

■ 今国会成立「諦めず」／関係閣僚

【4月29日付2面】

T P Pの承認案と関連法案を巡り 28 日、閣僚から今国会で審議の継続を求める声が相次いだ。石原伸晃 T P P担当相は閣議後会見で、T P P承認案と関連法案の審議について「可能であるならば審議をお願いする立場には変わらない」と述べた。森山裕農相も「今国会の成立を諦めているわけではない」と強調。「早期の承認、成立をお願いする立場なので、引き続き特別委員会での審議をお願いする立場には変わらない」と語った。

■ T P P 対応丁寧な 農水省、副大臣らブロック別に配置

【4月29日付3面】

農水省は 28 日、全国 8 ブロックに副大臣や政務官、幹部職員をそれぞれ担当させる取り組みを始めたと発表した。T P Pに対して生産現場に強い不安が残る中、出先機関と本省との意思疎通をさらに迅速かつ円滑にする体制を強化する。生産現場の不安解消に向けて森山農相が指示した。森山農相は「現場と農水省が大きな方向感を共有しながら、きめ細かな政策の展開に努めたい」と意気込みを語った。

■ T P P 反対 議会に書簡／米国家族農業団体など 161 組織／輸出利益少なく 安価な輸入品増「重大なリスク」

【4月30日付3面】

米国の家族経営の農家らでつくるナショナル・ファーマーズ・ユニオン（N F U、会員約 20 万人）など農業や食品関連 161 団体が、T P Pへの反対を求める書簡を米議会議員に送った。輸出増よりも安価な農産物の輸入増による打撃が大きく、T P Pは「重大なリスク」と表明した。N F Uは、家族経営を中心に、米国内では比較的小規模の農家でつくる団体で、これまでも T P Pに反対してきた。

以上